

- 2月26日に日経平均株価は前日比1,202.26円安の28,966.01円と、3週間ぶりに29,000円を割り込んだ。米国ではNYダウ下落も、前日まで急落していたナスダック総合指数は2日ぶりに反発した。
- 26日の米国長期金利低下もあり、市場の波乱の動きがいったん落ち着く可能性も。ただし、今後、米国長期金利がさらに水準を上げるようであれば、下落が拡大することも想定され、注意が必要。

日経平均株価は2020年4月1日以来の下落率を記録

2月26日の国内株式市場は急落し、日経平均株価は前日比1,202.26円安の28,966.01円と、2月5日以来、3週間ぶりに29,000円を割り込みました。前日比の下げ幅は2016年6月24日以来の、同下落率は4.0%と、2020年4月1日以来の大きさでした。

米国株式市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は469.64ドル安の30,932.37ドルと、およそ3週間ぶりに31,000ドルを割り込んだ一方、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は2日ぶりに反発しました。同指数は、過去最高値を記録した2月12日から25日までの下落率が6.9%と、急落していました。

株式市場の急落の背景には米国長期金利の急上昇

足もとの米国株式市場の急落の背景には、米国長期金利が急上昇することで過去と比較して割高な株式の魅力が低下し、ハイテク株を中心に売却する動きが強まったとみられることが挙げられます。国内株式市場の急落は、こうした動きに連れられたものといえます。

米国長期金利の急上昇は、米国の追加経済対策が早期に成立すれば、財政拡大が米国債の発行増加につながって需給悪化を招くとともに、景気回復が物価上昇につながるとの見方を反映したものと考えられます。

10年債利回りは1月末の1.06%台から2月25日には1.51%台と、約1年ぶりの水準へ上昇していました。

いったん落ち着く可能性も当面、注意が必要

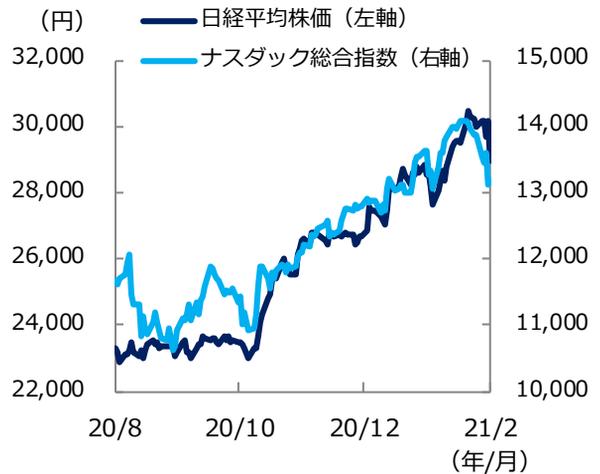
2月26日に10年債利回りは1.40%台へ低下したほか、ナスダック総合指数は反発したことから、市場の波乱の動きがいったん落ち着く可能性もあります。

ただし、今後、米国長期金利がさらに水準を上げるようであれば、米国株の割高感がさらに強まり、下落が拡大することも想定されるため、当面、米国長期金利の動向に注意が必要です。

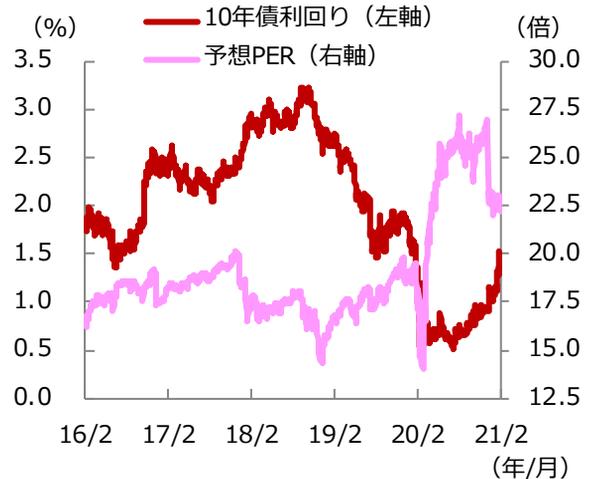
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日米株式市場の推移



米金利と予想PERの推移



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。